

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 30 日現在

機関番号：47124

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530691

研究課題名(和文) 原発事故が首都圏の母親の生活設計と子育てに及ぼす影響についての社会的考察

研究課題名(英文) Sociological Study on the Influence of Fukushima Nuclear Accident on Life planning and Child-Raising of Mothers in the Capital Region

研究代表者

加藤 朋江 (Kato, Tomoe)

福岡女子短期大学・保育学科・准教授

研究者番号：90296369

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：聞き取り調査によって以下が明らかになった。1. 原発事故以降、首都圏の子育て世帯は放射性物質の影響に対する考え方の違いで分断されている。2. 放射性物質の影響を重く見る層は、より安全と思われる地域に移住した。彼らは日本の原発政策や現行の放射性物質に対する政策に対して「移住」という形式によって抗議をおこなう人々である。また、生協組合員を対象とした質問紙調査において以下が明らかになった。1. 「食品購入時に生産地を選ぶ」者が5割いる一方で、「特に避ける行動をしていない」者も4割いる。東北・首都圏・関東の組合員で生産地を選ぶ割合が高い。2. 国の食品における放射性物質の基準値についての知識は年配の層で高い。

研究成果の概要(英文)：The hearing survey clarified following points: 1. After the Fukushima nuclear accident, child-raising households in the Tokyo capital region are divided into groups by their way of thinking about the effect of radioactive materials. 2. Those people who takes the effect of radioactive materials seriously, has moved to supposedly safer area. They show resistance to the nuclear policy and current security measures of the Government's by the way of emigration.

The questionnaire survey for the members of Consumer Cooperative Organization clarified following points: 1. Although 50% of the members are conscious of the production area when buying foods, 40% of members are not particularly conscious. The members in Tohoku, Kanto and the capital region have high ratio of food selectiveness. 2. The senior group has higher ratio of understanding about the national food safety standards of radioactive materials.

研究分野：社会学

キーワード：原発避難 首都圏 子育て世帯 放射性物質 自主避難

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日に宮城県沖を震源とする東日本大震災が東北と関東をおそった。この震災で福島県の東京電力福島第一原子力発電所の電源が失われたために炉心溶融がおき、大量の放射性物質が大気中に放出される事態に至った。発電所から一定の距離内においては、政府によって避難区域が設けられその立ち入りが禁止され、避難や避難準備区域が設けられた。他方で、首都圏についてはそこでの生活についてさしたる対処はされておらず、子どもを持つ親の一部にはこれを心配する者が多かった。

親が心配をいただく理由としては、まず政府のいう「ただちに健康に影響がない」という説明に対する不信感がある。低線量の被爆について我々は未だ確定的な見解を持っていない。にもかかわらず、安全であるということ強調する政府に一部の親たちは疑問を持った。いま一つは、首都圏でもこの年の3月以降健康に影響する程度の放射性物質がさまざまな箇所で見られたことが挙げられる。それらは水道水、農作物、牛乳、畜産品、魚介類と多岐にわたり、とくに学校給食にそれらが一部流出していたという報道に保護者たちはショックを受けた。

こうした事態を受けて、首都圏に住む親の中には九州を中心とした西日本や、沖縄、北海道、さらには海外へ子どもとともに転居する者も現れた。NHK 福岡放送局がこの年の10月に伝えたニュースによれば、福岡県内には原発事故後に自主避難をしてきた家族が3千人ほどおり、実にその7割が首都圏からの移住であった。他方で、不安を抱えつつ首都圏に留まる人、または何の問題もないとして原発事故以前と変わらない生活を続ける人々もいる。その違いは何に由来するのか。

研究開始当初においては、こうした社会的背景をもとに、原発事故が親たちの生活や子育て方針にどのように影響したのかということについて、また強く影響を受けた親とそうではない親との差は何であるのかということに強い関心があった。加えて、「福島」出身の人々については広く関心を持たれており、いくつかの調査や考察が報告されていたのに対して、首都圏に住む人々の原発事故後の意識についてはほとんど研究がなされていない状況であることも本研究を立ち上げる動機の一つとなった。

2. 研究の目的

本研究は、福島第一原発事故が首都圏における子育て期の母親たちに与えた影響について社会的に考察するものである。その内容としては、食生活(食材の選択と購入、給食についての態度の決定など)、住生活(住んでいる街や住居の放射線量の把握、転居など)、家族のライフスタイル(転校、転職、日々の暮らし方など)、情報収集(その手段、情報を共有するネットワークなど)を基本的

な項目とする。原発事故による放射性物質の放出という事態は彼女たちの生活設計やライフスタイル、子育て方針をいかに変えたのか、また変えなかったのか。変化のあるなしにかかわる要素はなんであるのかを聞き取り調査や質問紙調査によって明らかにすることを目的とする。

子どもを持つ親で原発事故後の自分の子育てについて悩む人々はかなりの数、存在すると思われる。親としては放射性物質の影響について学習し、子どもと自分たちの健康を守るしかない。だが、そのために何を参照すればよいかについても確固たる基準があるわけではない。本研究は、社会的な手法を用いておこなう学術研究ではあるが、同時に、原発事故以降の混沌とした社会を生きる子育て期の親たちに他の人々の選択について情報を開示することを通じて、かれらの指針の一つとなることを目指すものである。

3. 研究の方法

本研究の方法として主要なものは、子育て中の親を対象とした聞き取り調査と生協の組合員を対象とした質問紙調査である。

(1)聞き取り調査については、首都圏在住の子どもを持つ母親、首都圏から福岡県内に移住した母親と父親を対象とした。インタビューにおいては事前に聞き取る主旨を文書によって伝え、聞き手の同意を得たうえで進めている。また、論文等への公表に際しては全ての内容について話者へ確認を取り承諾を得ている。

聞き取り調査と同時に、首都圏から福岡県内に子どもと共に移住した親を支援するNPO主催の会合において定期的に参与観察をおこない、そうした世帯についてより理解を深めることに努めた。

(2)質問紙調査の概要は以下の通りである。公益財団法人 生協総合研究所の協力のもと、全国の生協会員のうちインターネットモニターである人々を対象にネット経由でおこなった(2013年9月実施)。その内容としては、震災直後の気持ち、国の安全基準、国や生協の取り組みについて、放射性物質についての意識について、であった。回答者が生協組合員という偏りはあるが、有効回答数1,724であり、首都圏のみならず幅広い地域の住民をカバーすることができた。

4. 研究成果

(1)聞き取り調査と参与観察から得た知見は以下のとおりである。

首都圏の子育て世帯の場合、放射性物質の影響をどう把握するかという点やその影響に対する考え方の違いによっていくつかの層が生み出された。避難するしないにかかわらず、このような分断が生じていることによって、原発事故は首都圏の親たちすべてに何らかの影響を与えていると結論づけることができる。

首都圏においても子どもの健康被害を意識する親が生まれ、何らかの行動を起こすに至っている。それは日々の食材の選び方といった世帯単位の選択に始まり、保育所・幼稚園・小学校における給食や牛乳に対するチェックや拒否、放射性物質についての情報共有や勉強会の開催、デモへの参加など、より組織的な行為までさまざまである。そしてもっとも放射性物質の子どもへの影響を懸念する層がとるのが避難という行為になる。

避難とは、それまでの住居、仕事、貯蓄などの大きなものを失いながらおこなわれ、その過程でそれまでの親密圏も再構築を余儀なくされる。すでにあった親密圏に変化を生じさせたり、また逆にインターネットやSNSを通じて新たな親密圏が編成される。その親密圏を他と隔てるものは、放射性物質についての意識や態度である。子育て世帯が移り住んだ場所で新たに親密な関係性を作る場合、子どもの通う園や学校のつながりや近隣ネットワークに組み込まれることが多いが、避難世帯にあっては地域の住民との意識の差が大きく難しい場合がある。

こうした自主避難をどう考えるのか。ある人は親から気が狂ってるといわれ、ある人は親友と意見が分かれてしまった。また、ある人は自分の子どもだけを守る卑怯者と非難される。だが、こうした抵抗に遭いながらも自主避難は続けられる。それは、不確定なことしか情報が得られず低線量被曝について確実なことがいえない現状にあって、自らの基準に従って子どもを守るために親がとる、一つのあるべき選択肢と本研究では位置づけた。

また、事例を詳しく検討することで、首都圏からの自主避難者たちはその行為を通じて拒否や反抗を試みているのだと強く感じた。誰に対する拒否や反抗であろうか。ある母親は給食の拒否について「反抗じゃないですけど、抗議ですかね、問題提起」と答えた。抗議の矛先は、子どもにとって明らかに負担の大きい「安全基準」を掲げる文部科学省、その基準を上回る食材を給食に出しながら「直ちに健康に影響はない」と言い切る自治体と教育委員会、そして放射性物質についてのニュースを伝えない既存のマスコミ、そうした情報をうのみにしている市民に向けられている。

自主避難とは、自分の子どもがかわいいだけの親の利己的な行為なのではなく、レベル7という未曾有の原発事故が起こっても自分の生活や態度を変えようとしなない、そうした主体それぞれに対する異議申し立てである。それと同時に、「これまで原発のことについて知らなかった」過去の自分たちに対する激しい反省の思いも、避難する親たちの行動を後押ししているといえる。

(2) 質問紙調査において得た知見は以下のとおりである。

福島第一原発の爆発直後、放射性物質の

安全性についてすぐに不安を感じた回答者は44.5%、すぐには不安を感じなかった回答者は53.5%である。これには地域的な偏りは見られない。

原発事故直後に不安を感じた層の4人中3人が自由回答に当時の気持ちを書いているが、チェルノブイリの記憶が呼び覚まされた、という意見がまとまって見られる。

2012年4月における国の放射性物質の基準値引下げについて「知っている」のは3割、「詳しくは知らないが聞いたことがある」は5割であった。東北・関東地域の住民や年齢が高い層ほど知識をもっており、これは「放射性物質のニュースに敏感であるのは子育てをおこなっている若い世帯である」という従来の通説を裏切る結果となった。

居住地域の放射線量については、東北・関東の住民で不安が高い。

「食品購入時に産地を選ぶ」と全体の5割弱が回答すると共に「特に避ける行動をしていない」者も4割に及ぶ。前者では東北と首都圏・関東の利用者でやや高く、後者は中国・四国、九州の利用者でやや高い。また、調査時においては震災から2年半を経過していたが、子育て世帯ではない層においても、原発事故由来の残留放射性物質については気にする層と気にしない層とで大きく二分されている。

なお、当初の研究目的の一つであった原発事故によってその後の生活を大きく変えた親とそうでない親の差についての分析は不十分なまま研究期間が完了となった。この点は平成27年度以降の新しい研究課題において引き継がれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

加藤朋江、「なぜママたちは西へ逃げたのか? 原発事故以降の食と子育ての意識変化を考える」、『生活協同組合研究』、査読無、第451巻、2013年、56-62ページ。

加藤朋江、「インターネットモニターアンケートからみる組合員の放射能汚染忌避意識について」、『生活協同組合研究』、査読無、第458巻、2014年、51-58ページ。

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 1件)

加藤朋江、「首都圏からの原発避難」、庄司洋子編、2013年、『親密性の福祉社会学』、東京大学出版会、95-121ページ。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 朋江 (KATO, Tomoe)
福岡女子短期大学・その他部局等・准教授

研究者番号：

9 0 2 9 6 3 6 9

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：